

■ えびな未来創造財政ビジョン ～持続可能な都市経営の継続～

海老名市中期財政ビジョンは、平成 19 年度に第 1 期（平成 20～24 年度）、平成 25 年度に第 2 期（平成 25～29 年度）を策定し、第 2 期については、平成 30 年度から平成 31 年度まで延長しました。

今後、海老名市中期財政ビジョンは、総合計画が「えびな未来創造プラン 2020」として新しく理念計画となり、実施計画を策定しないことから、今後の計画の財政的裏付けとして重要性が高まることとなるため、「えびな未来創造財政ビジョン」として新たに策定していくものとします。

1 えびな未来創造財政ビジョン期間の歳入歳出及び市債・基金残高の推計（冊子 P12）

（1）歳入（令和 2 年度～令和 6 年度の計画額を策定）

歳入全体の傾向として、市税などの自主財源の伸びはほとんど見込めず、依存財源で伸びていくと想定している。主に地方譲与税及び各種交付金や扶助費の伸びに比例して大きく増加する見通しの国庫支出金及び県支出金など。

（令和 2 年度：458.9 億円 ⇒ 令和 6 年度：494.2 億円）

ア 市税

法人市民税の実効税率の影響を大きく受けながらも、個人市民税や固定資産税で補うことにより、微増傾向が続く。

（令和 2 年度：236.3 億円 ⇒ 令和 6 年度：237.8 億円）

イ 地方譲与税及び各種交付金

消費増税の影響で、地方消費税交付金が増額する見込みや法人市民税の実効税率引き下げの代替財源である法人事業税交付金が新たに創設されることなどから、増加傾向と見込まれる。

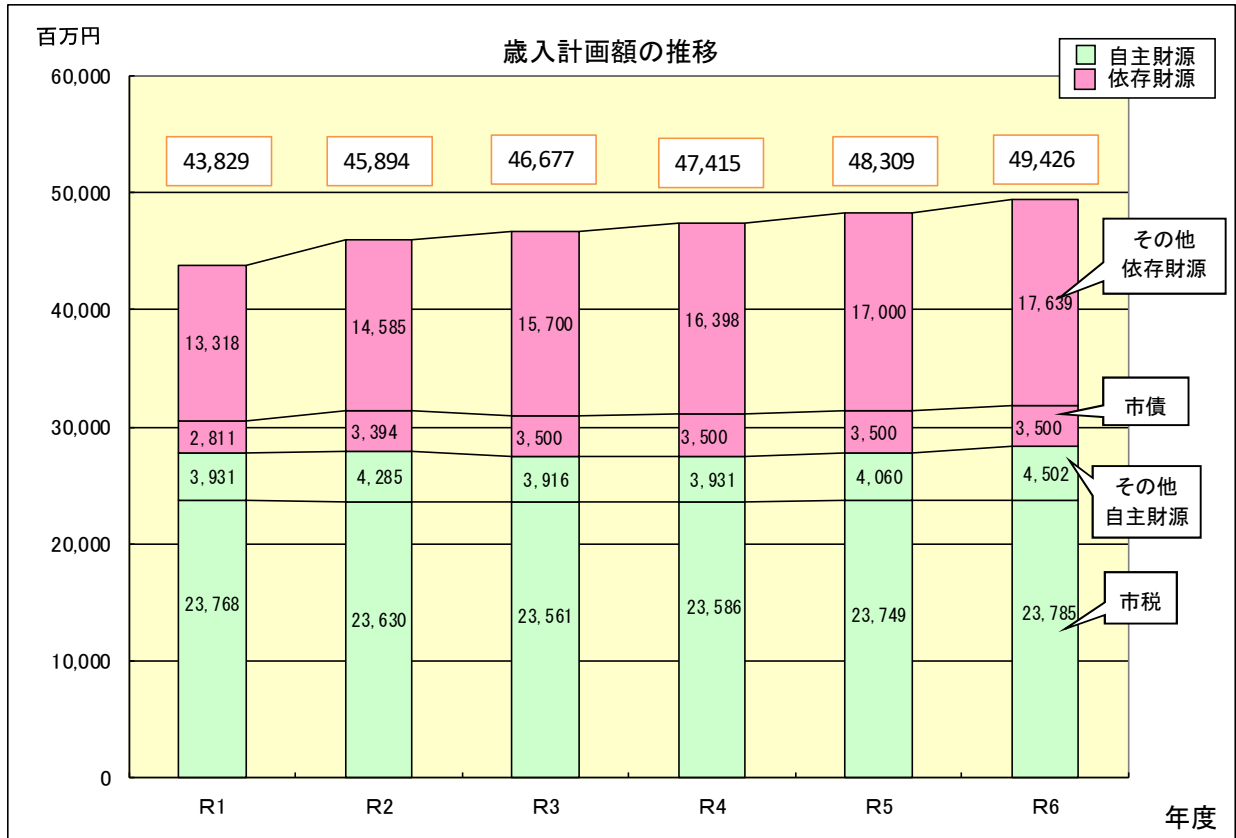
（令和 2 年度：36.9 億円 ⇒ 令和 6 年度：41.7 億円）

ウ 使用料・手数料

受益者負担の適正化が必須となっており、各公共施設の使用料の適正化を図り、歳入不足を補う財源としたい。

（令和 2 年度：6.5 億円 ⇒ 令和 6 年度：8.3 億円）

歳入計画額の推計



(2) 歳出（令和2年度～令和6年度の計画額を策定）

歳出全体の傾向として、人件費、公債費、扶助費の義務的経費が大きく伸び続けていくとみており、特に扶助費については、ほぼ際限なく増加すると考えられ、抜本的な構造改革が必要となる。物件費も各委託の人件費の高騰などにより今後も増加していくとみており、受益者に対し応分の負担を求めるなどの対策が必要となる。

（令和2年度：458.9億円 ⇒ 令和6年度：494.3億円）

ア 人件費

人件費は、臨時的任用職員が廃止され、会計年度任用職員へ移行することに伴い、7億円程度増加すると見込まれ、その後も職員定数が増になるものの、指定管理者制度などの推進により0.5%程度の増加に抑えられるよう見込んでいる。

（令和2年度：82.5億円 ⇒ 令和6年度：84.1億円）

イ 公債費

公債費は、起債借入額の増加を見込んでいることから、引き続き増加傾向だが、令和3年度でみのり債の満期一括償還が終わるため、一時的に減少傾向となる。

（令和2年度：31.1億円 ⇒ 令和6年度：27.9億円）

ウ 扶助費

扶助費は、ここ数年毎年5%前後の伸びを続けており、特に待機児童の増加に伴う保育園施設型給付費や民間保育所補助事業費などの増加が顕著となっている。市が独自の扶助的性質を持つ施策を新たに開始するに際しては、時限設定の可否や中長期的な事業費の推計を行ったうえでの政策判断が必要になると考え、既に実施されている施策についても、改めて制度の見直しを行い、改廃を検討する必要がある。

(令和2年度：122.1億円 ⇒ 令和6年度：149.5億円)

エ 物件費

物件費は、指定管理者制度の推進などにより、年々増加しており、サービスの低下を避けるためにも、必要な歳入補填策を検討し、受益者負担の原則に立ち帰り、人件費高騰分は、適正に利用料等に上乘せするように制度設計をする必要がある。

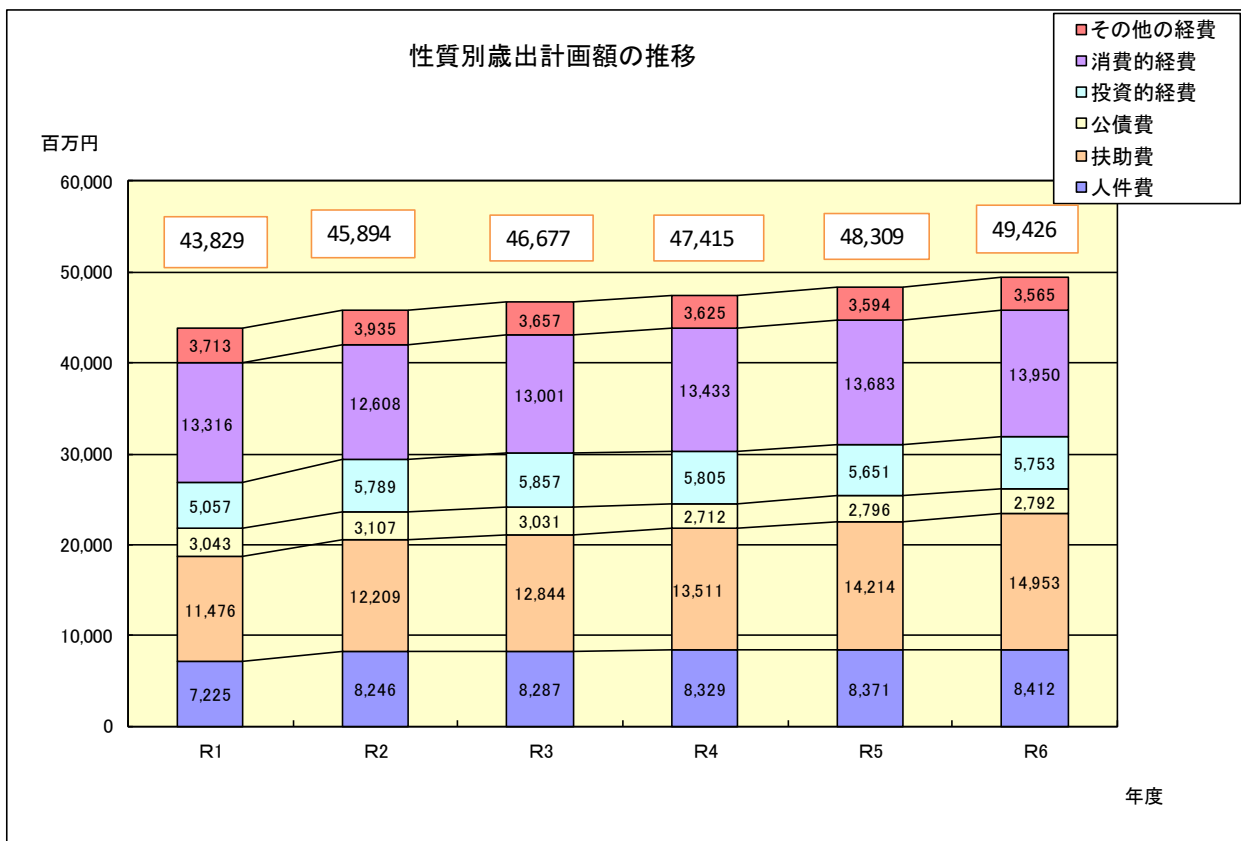
(令和2年度：84.6億円 ⇒ 令和6年度：96.6億円)

オ 普通建設事業費

普通建設事業費は、引き続き、並木橋歩道橋歩道架設事業、上郷河原口線関連事業などに本計画期間において30~40億円程度かかると見込まれる。また、そのほかにも学校再整備計画や海老名駅北口整備計画など、普通建設事業費が減少する要素はない。

(令和2年度：57.9億円 ⇒ 令和6年度：57.5億円)

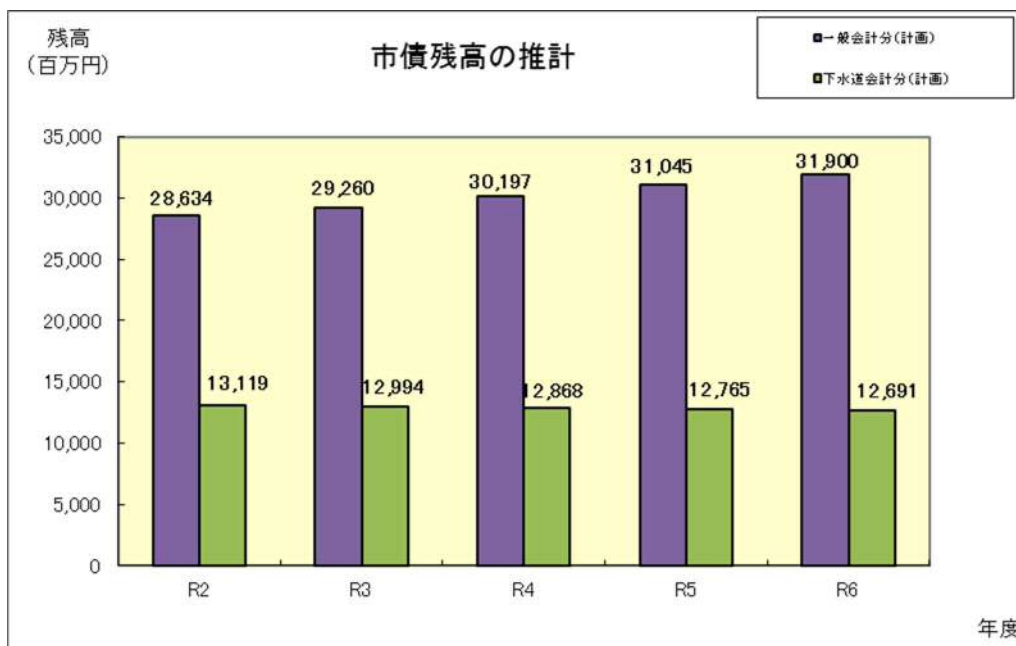
歳出計画額の推計



(3) 市債及び基金

- 市債については、残高が増加することが見込まれるが、他市との比較においては依然として少ない状況を維持する見込みである。
- 新まちづくり基金は、本市の社会資本の充実や都市基盤整備により、重点的に建設事業を進めるために集中的に活用する見込みである。
- 公共施設の更新等に備え、平成 26 年度に公共施設等あんしん基金を設置し、令和元年度末には、21 億円の基金残高を見込んでおり、将来の財政需要に備えている。

市債残高の推計



基金残高の推計

《グラフ》



2 目標の設定について

(1) えびな未来創造財政ビジョンにおける目標の考え方

- ・ 当該ビジョンについては、主に新総合計画における財政面での裏付けとして位置づけられており、将来予測を示したものであるため、従前の中期財政ビジョンのように当市独自の数値目標は設定せず、理念目標を示したい。

(2) 目標

① 50周年を迎える本市の歳出構造改革を実施する。

令和3年に50周年を迎える本市では、様々な事業を実施する中で事業を実施することが目的となってしまう事業も少なくない。

これらの事業や補助金事業については、事業の廃止、補助率の引き下げ、一部負担金の導入など、各所で痛みを伴う歳出構造改革を実施し、今後、本市が100年続くよう財政の健全運営を推進する。

② 受益者負担の見直しなどにより財源の確保を図る。

公共施設の使用料など受益者が利益を得る事業については、その財源を確保するため、適正な使用料、手数料を算定する方法を検討し、料金の引き上げを検討する。

また、現在、無料で提供している施設や事業などについても、適正な負担金を求めるよう事業スキームを検討、実施していく。